

草野 考弘 著

株主の情報収集権

A5変・上製・410頁 11,000円(税込) ISBN978-4-7972-2806-9 C3332

本書では、株主が会社に対して直接に情報を請求してゆくことができる会計帳簿資料、取締役会議事録、株主名簿閲覧謄写請求権、取締役の説明義務を取りまとめて情報収集権として検討しており、こうした情報開示を強制する以上、開示内容の整合性を考えるべき点はないか、また開示にあたっての条件づけを検討すべき点はないのか、上場会社の情報開示の特例についての内容になっております。

【目次】

第1部 アメリカの情報収集権

- 第1章 19世紀における書類・記録調査権の生成
 - 第1節 事業会社のありかたと書類・記録調査権
 - 第2節 書類・記録(除く株主名簿)
 - 第3節 株主名簿
 - 第4節 小括

第2章 20世紀前半——株式の拡散と書類・記録調査権

- 第1節 概況
- 第2節 書類・記録(除く株主名簿)
- 第3節 株主名簿
- 第4節 小括

第3章 20世紀後半以降の状況

- 第1節 概況
- 第2節 書類・記録(株主名簿との比較から)
- 第3節 株主名簿
- 第4節 株主総会での説明
- 第5節 小括

第4章 各情報収集権に関する個別の論点

- 第1節 書類・記録調査権(除く株主名簿)
- 第2節 株主名簿
- 第3節 小括

第2部 ドイツの情報権

第1章 情報権の歴史的経緯

- 第1節 フランス商法典影響下の情報権
- 第2節 プロイセンの会社法制
- 第3節 1860年以降の会社法制の改正
- 第4節 1884年の会社法制改正
- 第5節 1930年代の会社法制の改正
- 第6節 1965年の株式法改正
- 第7節 小括

第2章 現在の株主の情報権

- 第1節 概況
- 第2節 解説請求権
- 第3節 組織変更法における解説請求権
- 第4節 株主総会外での解説
- 第5節 少数派株主締出時の解説請求権
- 第6節 株主名簿の閲覧請求権
- 第7節 小括

第3部 日本の情報収集権

第1章 会社法制の制定から商法の確立まで

- 第1節 会社法制の制定に至る情報収集権
- 第2節 商法の公布と施行と情報収集権——請求権者を巡って
- 第3節 明治32年(1899年)商法と情報収集権
- 第4節 昭和13年(1938年)商法改正
- 第5節 小括

第2章 現在の情報収集権

- 第1節 会計帳簿資料
- 第2節 取締役会議事録
- 第3節 株主総会での取締役の説明義務
- 第4節 株主名簿
- 第5節 小括

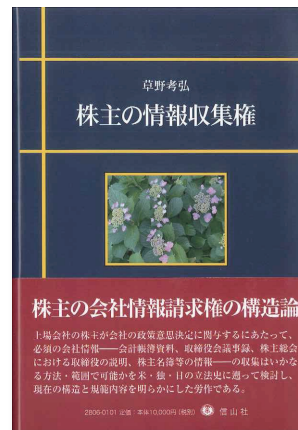
第4部 まとめ

第1章 情報収集権にかかる法制の比較と我が国法制度への示唆

- 第1節 情報収集権(株主名簿を除く)のあり方
- 第2節 株主名簿閲覧謄写請求権のあり方

第2章 我が国への示唆

- 第1節 情報請求権全般
- 第2節 上場会社における情報収集権の特例
- 第3節 対象情報ごとの課題
- 第4節 残された課題



刊行：2024年2月25日

〒113-0033 東京都文京区本郷6-2-9-102 東大正門前
TEL:03(3818)1019 FAX:03(3811)3580 E-mail:order@shinzansha.co.jp



信山社

http://www.shinzansha.co.jp